

質疑・質問



後藤 武薫 議員
(一括質問方式)

- ① 地方創生
- ② 財政問題
- ③ 農業問題
- ④ 認知症問題

地方創生について

問 政府は地方創生に向けた取り組みを始めた。本市では、地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定に向け、どのような方針で臨まれるのか。

答 それぞれの策定に際しては、市民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことのできる地域社会の形成、多様な人材の確保と魅力ある多様な就業機会の創出につなげていけるようにしたいと考えています。

なお、地方人口ビジョンでは、

人口等について多方面の調査、分析を行い、今後の取り組みの成果を仮定しながら人口の将来展望をしっかりと見通していきたいと考えております。

また、地方版総合戦略では、地方人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた今後5カ年の政策分野ごとの基本目標や、大洲の歴史や自然、文化を生かした観光産業の発展、そして、豊かな1次生産物、それを活かす6次産業化などを中心とした大洲らしい目標を立て、計画づくりに努めたいと考えています。また、その際には、住民を初め産業界など広く関係者の意見を反映するための組織づくりを検討し、十分な審議ができるようにしたいと考えています。

農業問題について

問 市内の農業を守り、いかに農地を次世代につなげていくのか、耕作放棄地についてどのような考え、どのような対策を持っているのか。

答 本市では、現在、市内を18地区に分けて策定した人・農地プランを定期的に見直しをし、地区の農業や担い手に関する課題を共有し、先行して対策を講じているところです。

耕作放棄地の再生については、

農地中間管理機構を中心に関係機関が情報を共有し、連携を強化しながら、農地の出し手と受け手のマッチング効果が上がるよう協力体制をとっていきたいと考えています。また、国や市の事業を活用して耕作放棄地の減少化に取り組んでいます。

発生防止対策としては、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用し、農地の維持、保全に努めていきたいと考えています。

なお、国営パイロット農地に関し、現在農業法人の進出が進んでいる団地もあり、市としてもできる限りの支援策を講じて誘致に努めていきたいと考えています。今後とも、愛媛県や関係機関と

耕作放棄地対策や農業振興対策が必要とされる中山間地域



連携を図りながら、耕作放棄地の解消と再生に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

認知症問題について

問 人に優しい地域づくりを目指す活動が定着している自治体が増えてきている。本市では、認知症者数の把握や、認知症問題をどう捉えて、どのような取り組みを考えているのか。

答 本年1月末現在の本市における要支援、要介護認定者数は、852人のうち、認知症者数は1,775人で62%となっており、高齢者全体の12%程度を占めています。認知症問題への取り組みとしては、もの忘れ相談事業を開催し、速やかな受診とその後の適切なサービス利用につなげていくよう努めています。また、認知症患者を抱える方への支援として、認知症家族の会を毎月開催しています。さらに、本年度より認知症地域支援推進委員の配置や、介護施設における認知症対応力向上を図るための、認知症ケア向上推進事業に取り組みとともに、高齢者の見守りなどの生活支援サービスを充実するための協議体を設置し、生活支援サービスの基盤整備事業の推進を図っていくこととしています。